



福岡県議会議員 はらたけいわみ 県政報告 37号 筑紫野市選出

原竹岩海 第77代福岡県議会副議長

平成27年6月議会報告 第77代福岡県議会副議長 原竹岩海



第七七代福岡県議会副議長 原竹岩海

本年4月に施行されました県議会議員選挙におきまして、4期目の当選をさせて頂きましたことに心から感謝とお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。初心を忘れることなく皆様の代弁者として地元筑紫野市はもとより、県政発展のため粉骨砕身の精神で頑張る決意でありますので、引き続きのご支援ご協力を伏してお願ひ申し上げます。

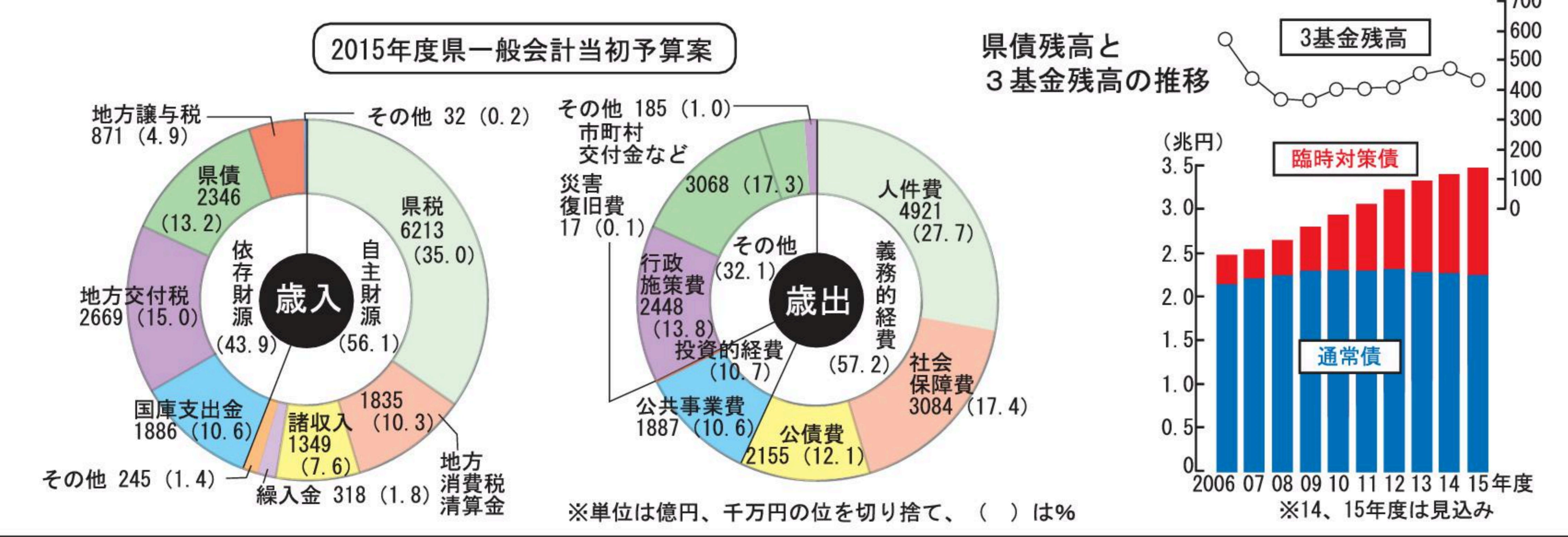
また、本年5月14日の臨時議会におきまして不肖、私が福岡県議会第77代副議長に就任させていただきました。ご推薦を頂きました多くの県議の先生方に心から感謝を申し上げますと共に、これまでご支援を頂きました皆様方に重ねて御礼申し上げます。皆様の負託に応えるべく副議長として邁進いたしてまいる所存でございます。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

福岡県議会 平成27年度当初予算可決 (平成27年7月14日)

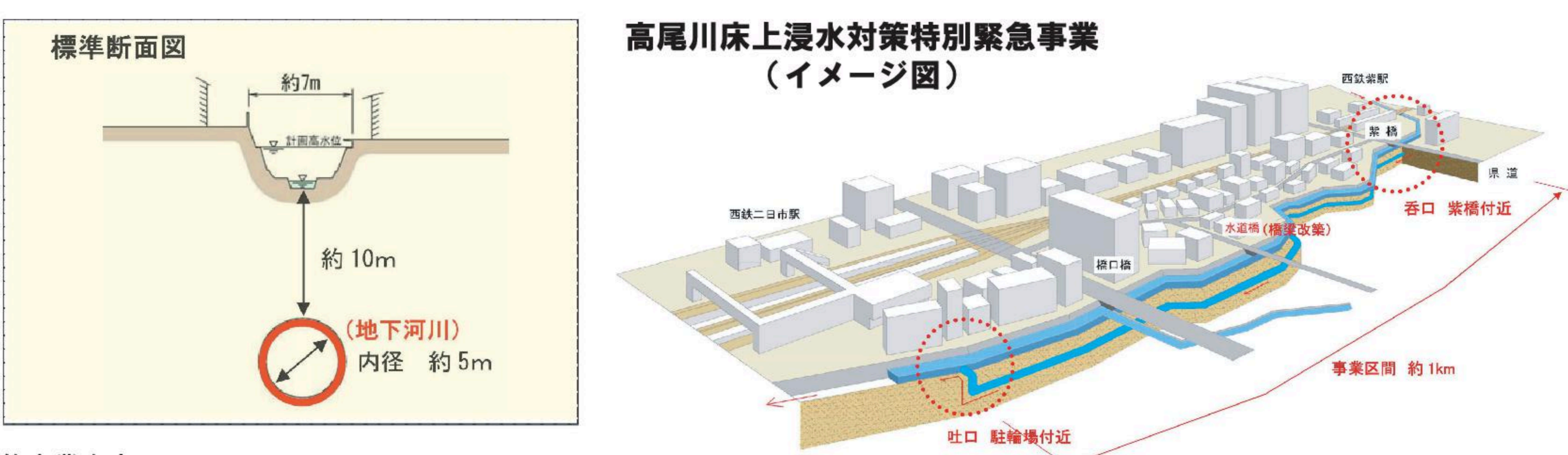
一般会計1兆7,770億円を可決 景気・雇用対策、子育て支援、医療充実へ注力

6月17日、6月定例県議会が開会され7月14日に閉会しました。小川 洋 知事2期目の初めての当初予算は、予算案の提案が20件、条例12件、契約10件、経費負担3件、人事3件、専決処分1件、その他1件、合計50件の議案の提案がありました。当初予算の一般会計歳入歳出規模は、前年比6.3%増の過去最大1兆7,770億円となりました。これは、地方消費税率引き上げの平年度化や法人2税が堅調であることや、県税収入が前年比25.8%増の8,049億円となったため、主

な事業としては雇用創出策として本社機能移転を目指す企業誘致関連で4,530万円、豪雨災害対策としての鷺田川・高尾川等の河川・砂防災害関連に67億円、福岡空港の滑走路増設に向けた負担金15億4,000万円、老朽化した県立美術館施設整備の検討費として240万円、我が会派の要請により、24時間態勢で性犯罪被害者から電話相談や警察・医療機関への付き添い対応などの運営委託費として2,200万円が提案され可決しました。



高尾川・鷺田川洪水浸水対策特別緊急事業報告



全体事業内容
 事業費 約78億円
 整備内容 地下河川整備 橋梁改築等

平成27年度の整備内容
 事業費 約7億円
 整備内容 調査・設計 用地保障

平成27年6月6日、高尾川・鷺田川改修促進期成会の平成27年度総会が二日市コミュニティセンターで開催されました。総会には百名近い関係者の皆様が出席され、林田正義会長から、昨年8月22日に発生した豪雨による高尾川・鷺田川氾濫に関する災害に対処すべく、国と県に対して河川改修を早急に実施されるよう藤田陽三市長と共に要請行動を行った旨の報告がありました。私共も地元選出県議として県への陳情に立会い早期実現を強く要請しました。これらを踏まえ、本年度から「床上浸水対策特別緊急事業」が採択され、約5年かけて本河川に関する改修事業が実施されることとなりました。また、県から今後の主な事業として、現在行っている鷺田川河川改修工事に加え、今回新たに高尾川氾濫対策として、西鉄紫駅近くにある紫橋付近から下流域にある市営駐輪場付近まで、河川の地下約10mの所にトンネルを整備し雨水の一部を誘導する対策事業に着手するとし、先ず今年度は、地下河川(トンネル)の設計・関係地域の用地買収と各調査を実施していくとの報告を受けました。私も、住民の皆様の安全と安心の確保のため、事業の早期実現をめざし懸命の努力を致してまいります。

産廃連 第16回 年次総会 産廃連とは市民団体「県営山神ダム上流域産業廃棄物処理場対策連絡協議会」の略称です。詳細は以下囲み記事をご参照下さい。



県政報告 VIDEO EX 山神ダム・産廃問題の現場からの動画レポートです。

平成27年6月20日、産廃連第16回総会が、生涯学習センターさんあいホールにて開催されました。総会では原竹岩海会長から、筑紫野市議会議員鹿島康生氏が副会長に、同市議の井上剛士氏が事務局長に、同市議の宮崎吉弘氏と市民団体の本田重幸氏がそれぞれ副事務局長に新たに就任されことの報告がありました。また、本年度の活動方針として、本産廃問題解決のため市・県との連携を進めることや、活動計画として、関係団体との協議・連携強化、国・関係省庁への要請行動、水源地・周辺地域の監視・調査活動の実施などが確認されました。

■産廃連とは? 平成11年10月6日に筑紫野市平等寺にある産廃処分場内(産廃が約130万トン埋められている)で、硫化水素ガスにより作業員3人の死亡事故が発生したことにより、同産廃処分場から約1.2km下流域にある県営山神ダムの将来にわたる水質に不安があるとして、水道利用者である筑紫野市をはじめ、太宰府市・小郡市など約22万市民の安心安全の確保を目指して平成11年1月14日に関係57団体で「県営山神ダム上流域産業廃棄物処理場対策連絡協議会(略称・産廃連)」として発足しました。

Profile

1953年(昭和28年)7月24日生 筑紫野市曙町に農家の長男として生まれる。

【主な学歴】
 1966年 二日市東小学校卒業
 1969年 二日市中学校卒業
 1972年 東福岡高校卒業
 1979年 久留米大学商学部卒業

【主な活動と経歴】
 1979年 株式会社大光印刷入社
 1982年 同社退職
 1983年 福岡県議会議員秘書就任

1990年 筑紫野市議選出馬のため秘書辞任
 1991年 筑紫野市議会議員選挙(6位 初当選)
 (社)つくし青年会議所 副委員長
 1991年 二日市北小学校PTA会長
 1993年 筑紫野市商工会青年部監事
 1994年 筑紫野市長選挙(惜敗)
 同年 筑紫野市農業委員会選挙(当選)
 同年 筑紫野市議会議員選挙(2期1位当選)
 1999年 筑紫野市議会議員選挙(3期1位当選)
 ・経済常任委員会委員長
 ・産業廃棄物対策特別委員会委員長
 1999年 「産廃連」設立 初代事務局長
 2000年 筑紫野市社会教育委員

2003年 福岡県議会議員選挙(初当選)
 ・文教常任委員会副委員長
 2004年 二日市中学校PTA会長
 2005年 九州国立博物館特別委員会副委員長
 2007年 福岡県議会議員選挙(2期当選)
 ・議会運営委員会理事
 ・水資源対策調査特別委員会委員長
 2011年 福岡県議会議員選挙(3期当選)
 福岡県監査委員(議会選出)
 予算特別委員会副委員長
 2013年 厚生労働環境常任委員会委員長
 2015年 福岡県議会議員選挙(4期当選)現職
 福岡県議会副議長 就任

筑紫野市選出 福岡県議会議員 原竹岩海

事務所・お問合せ
 〒818-0061 福岡県筑紫野市紫3-5-1
 電話092(918)1323 FAX092(918)1321
 http://haratake.jp
 e-MAIL: iwami@haratake.jp

平成27年度6月議会 代表質問

民主党県政クラブ県議団の代表質問と、知事・教育長と警察本部長の答弁の概要は、次の通りです。（代表質問は会派議員全員で作製しています。）（抜粋）

※詳細は原竹岩海HPをご参照ください。



我が会派の代表質問は、吉村敏男議員（5期 飯塚市・嘉穂郡選挙区）が行いました。今回は、県政推進の基本姿勢として知事の1期目の県政運営と自己評価、2期目の重点施策、県財政の現状認識と財政改革推進プランのあり方、男女共同参画社会の実現、明治日本の産業革命遺産、スポーツ庁の設置と本県の対応を知事に質しました。その他、本県の労働環境改善に向けた取り組み、農地バンク事業を知事に質し、知事と教育長には教育委員会制度改革と本年度予算、全国学力テストを、警察本部長には特殊詐欺撲滅について質問しました。議会最終日は当初予算案や、退任する海老井副知事の後任を大曲前新社会推進部長とする人事案等計60議案を可決・採択し閉会しました。

◎県政について

1. 県政推進の小川知事の基本姿勢

2 期目は、①景気の回復と魅力ある雇用の場の創出、②出会い、結婚、子育て、就職の支援、③女性や高齢者の活躍の応援、④たくましいグロバルな人材の育成、⑤安心して生活できる共助社会の実現、⑥安全・安心・災害に強い県づくり、の6つを重点施策に掲げ具体化し前進させる。

特に、景気回復と雇用の場の創出は最重要課題であり、若者が地域で職を得て、長く暮らしていけるようにしなければならぬ。景気をしっかりと回復させ、雇用の場を一つでも多く作ることに全力で取り組む。

2. 県の行財政問題

※臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債のことで、地方自治体が地方債を発行し償還費用は全額、国が負担するとしています。

臨時財政対策債は、今後も平成26年度決算見込額と同額を発行せざるを得ないと仮定し試算を行うと、返済総額と交付税算入総額の差が最大となる時期は平成35年度、発行総額が2兆5千億円程度、差額は926億円程度と見込まれる。

試算額である平成35年度で最大926億円の差額も、平成36年度以降、年平均40億円程度を23年間積立て返済していく。

3. 男女共同参画社会の実現

「第3次福岡県男女共同参画計画」の進捗状況をどのように評価しているのか

答 「子育て応援宣言企業」は、昨年度5千社を超え、登録企業の育休取得率は96.2%、全国平均の91.1%と比較して高い。県内企業の女性管理職の割合は、15.1%から17.2%と拡大している。第3次計画で明らかになった課題を踏まえ、幅広い分野で女性がもっと活躍できるように、実効性ある第4次計画を策定する。

4. 明治日本の産業革命遺産

問 「明治日本の産業革命遺産」の保存と活用について

答 遺産の活用は県及び北九州市・大牟田市・中間市の関係3市により設置する「世界遺産登録連絡会議」において、非公開施設の扱いも協議を行っている。要する経費の1/2は連絡会議に負担金として県が支援する。今後も、協議会等を通じ関係自治体、所有者と連携し、遺産の保存と活用に取り組む。

5. 労働問題の現状と対策

問 本県の労働環境についての認識と、これまでの労働行政の対策効果について

答 県内4か所の労働者支援事務所、相談件数は年間1万件を超える水準で推移している。近年のセクハラ、パワハラ等の職場の人間関係に関する問題が顕在化、加えて長時間労働や非正規雇用労働者といった問題が、なかなか改善しないため。本年度から新たに「正規雇用促進企業支援センター」を設置し、企業に専門のアドバイザーによる人材採用・定着支援を行い、希望者の正規

雇用への転換と非正規雇用の処遇改善も図り、労働環境の改善を図っていく考えである。

問 本県の過労死防止対策について

答 「過労死等防止対策推進法」の昨年成立を受け、福岡労働局と連携し効果的な働き方による時間外労働の削減や休暇の取得促進について労使団体や企業トップへの働きかけを行い、本年3月「働き方改革」に向け共同宣言も行った。

問 労働者派遣法の改正案の問題点について

答 派遣の常態化もあり得るのではないか、期間制限がなかった専門26職種について雇止めが発生することもあるのではないかと懸念の声もある。このことから、派遣期間終了後の派遣労働者の雇用安定措置が適切にとられることが重要と考える。県は、同法案の成否にかかわらず、希望者の正規雇用の促進に取り組む。

◎教育問題について

1. 教育委員会制度改革問題

問 知事の教育理念と教育大綱の策定期間について

答 教育は国の根幹。子どもは次代の福岡県、日本の国を担う大切な宝である。本県では学力・体力は残念ながら全国平均を下回っている。「新しい人材育成策」を、県総合教育会議で策定する大綱としても位置づけたい。策定期間は年内と考えている。

解釈改憲による「新安保法制」の撤回を求める

政府は、今百八十九回通常国会に、他国籍軍などへの後方支援を随時可能にする「国際平和支援法案」と「自衛隊法」、「国際平和協力法（PKO法）」等、十本の改正案を一つに束ねた「平和と安全保障整備法」の二つの法案、いわゆる「新安保法案」を提出している。この法案は、自衛隊を「現に戦闘行為を行っている現場」以外であれば戦闘地域を含め、海外のあらゆる地域へ派遣し、弾薬・燃料等の軍事物資を米国及び他国軍隊に補給することを可能にするなど、集団的自衛権の行使を可能にするための法案である。去る六月四日、衆議院「憲法審査会」において、憲法学の専門家三人を招き参考人質疑が行われたが、全員が「安全保障法案は憲法違反」と指摘した。

同月十五日、ノーベル賞受賞者の益川敏英氏も呼びかけ人になり「安全保障関連法案に反対する学者の会」が発足、三千人を超える学者が賛同している。集団的自衛権の行使には、ほとんどの憲法学者が違憲判断を示している。また、日本弁護士連合会は、同法案について「日本国憲法・第九条に真正面から違反する。」として、法案成立に反対する声明を出している。

一方、安倍内閣は集団的自衛権の行使を閣議決定という形で認めた。まさに「解釈改憲」であり、この行為は立憲主義を踏みにじるもの以外の何ものでもない。戦後七十年、我が国が貫く海外で武力行使を行わないという原則を大転換しようとしているにもかかわらず、国民への丁寧な説明や国会での徹底審議を避け、法改正を強行しようとする政府の姿勢は到底容認できない。同法案については、審議中であるが、安倍内閣は今国会での成立に意欲を示し、先の衆議院本会議では法案の強行採決の断行にいたった。よって、私たちは安倍内閣が、国民の疑問や不安、各分野から出されている反対声明などを真摯に受け止め、解釈改憲による「新安保法制」を撤回することを強く求める。

2015年7月

民主党、県政クラブ県議団



大きな意義があると考える。

問 県の学力調査と地域間格差について

（教育長へ質問）

答 県全体の学力向上を図るために、地域間格差の解消が重要と考えている。特に支援が必要な市町村を学力向上推進強化市町村に指定し、重点的な支援を行ってきた。昨年度から、筑豊地区の強化市町村数を増やし、非常勤講師の派遣や学力向上支援チームによる指導、学力向上施策に対する助成などの支援を一層重点化していく。

問 全国学力テストの弊害が発生する危険性について

（教育長へ質問）

答 各学校において学力調査の結果のみを過度に意識するような指導に陥ることなく、調査結果を踏まえた日々の指導の改善に努めるべき、不適切な事案がある場合には指導していく。

◎県警察の特殊詐欺事件の取り組みについて

問 特殊詐欺事件の過去10年間の推移はどのようになっているのか

（警察本部長へ質問）

答 過去10年間の推移は、10年前の平成17年の認知件数774件、被害額は約7億2千万円。その後、検挙件数の向上等により、5年前の平成22年の認知件数69件、被害額は約1億1千万円と大きく減少してきている。しかし昨年の認知件数は272件、被害額は過去最悪の約12億9千万円となっているのが現状である。なお、本年5月末現在の認知件数は206件、被害額は約10億3千万円と、昨年を大きく上回るペースで推移しており、極めて憂慮すべき状況である。

問 県警察の特殊詐欺撲滅への決意は

答 県内でオレオレ詐欺・還付金詐欺・金融商品詐欺等の様々な手口の詐欺被害が多発しており、県警としては組織の総力を挙げ検挙活動を推進していく。「電話でお金の話はすべて詐欺」の呼びかけで、高齢者を含む全ての県民に注意を喚起し、検挙と抑止に全力で取り組んでま

◎教育の政治的中立性の確保について

問 今回の教育委員会制度改革でも学校教育の継続性・安定性を確保するため、引き続き、教育委員会が執行機関である。教科書の採択や教職員の人事などの職務権限も、従来どおり教育委員会の専権事項であり、新たな教育長の任命・罷免は議会の同意を得て行うなど、政治的中立性の確保に配慮されたものと受け止めている。法改正の趣旨を踏まえ、教育委員会と連携し、総合教育会議における大綱の策定など、今後の教育行政、教育課題の解決にあたってまいります。

問 教育の政治的中立性は確保できるのか

（教育長へ質問）

答 今回の制度改革正も、教育委員会は知事から独立した合議制の執行機関として存続、その職務権限も維持されている。新たに規定する教育に関する大綱策定の権限は知事だが、策定に当たっては、総合教育会議において知事と教育委員会との意見を調整する仕組みが設けられ、教育の政治的中立性は確保されていると認識している。

問 教育行政の継続性・安定性を図る観点から、4月1日時点で在職中の教育長は、教育委員としての任期満了まで在職する経過措置が設けられている。新体制への移行時期は、教育行政の継続性等を勘案し慎重に検討してまいります。

問 新県立美術館の整備検討について

答 新県立美術館の整備は、2008年8月に「将来構想検討委員会」が提言している。その後、新美術館に求められる機能の研究や関係機関との協議等に時間を要した。今回、セントラルパーク構想の策定、九州の自立を考える会からの政策提言等、新たな状況を踏まえ、改めて有識者による委員会を設置し新県立美術館の整備のための専門的な検討を行いたい。

2. 全国学力テスト

問 全国学力・学習状況調査の市町村別の公表の必要性について

答 市町村別結果の公表は、地域における児童生徒の学力・学習状況の実態について、行政・学校・保護者・地域が情報共有することで、学力向上に向けそれぞれの役割を効果的に果たしていく、地域間格差の解消も含めた学力向上方策を県が推進していくことの両面において、

※問の文字色は左記の答弁者への質問を表します。

小川 洋 福岡県知事
城戸 秀明 福岡県教育長
吉田 尚正 福岡県警察本部長